

山陽小野田市公共施設白書  
(概要版)

平成27年2月  
山陽小野田市

# 目 次

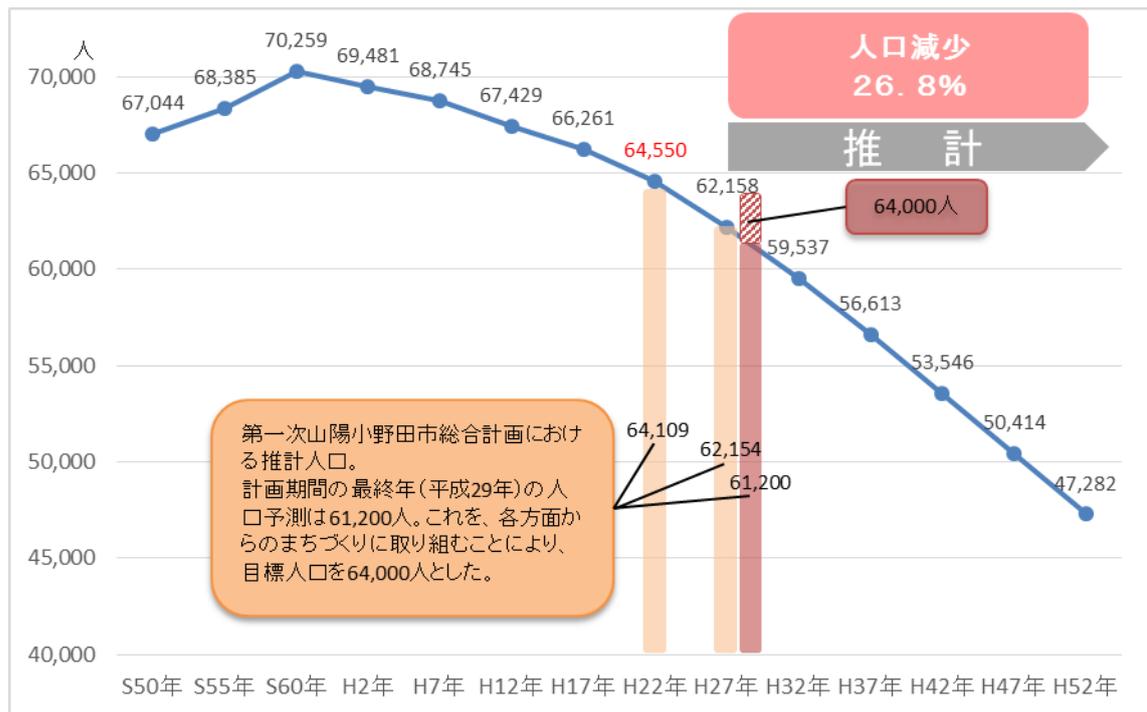
1	人口の状況	2
	(1) 人口動向	2
	(2) 年齢階層別の人口推移と将来予測	3
2	市の財政状況	4
	(1) 歳入の状況	4
	(2) 歳出の状況	5
	(3) 投資的経費の状況	6
3	市の公共施設	7
	(1) 公共施設の状況	7
	(2) 施設区分ごとの施設整備状況	8
	(3) 施設区分ごとの施設整備状況	9
	(4) 将来コスト試算	10

# 1 人口の状況

## (1) 人口動向

国勢調査に基づく本市の人口は、昭和60年の70,259人から減少が続き、平成22年には64,550人となりました。

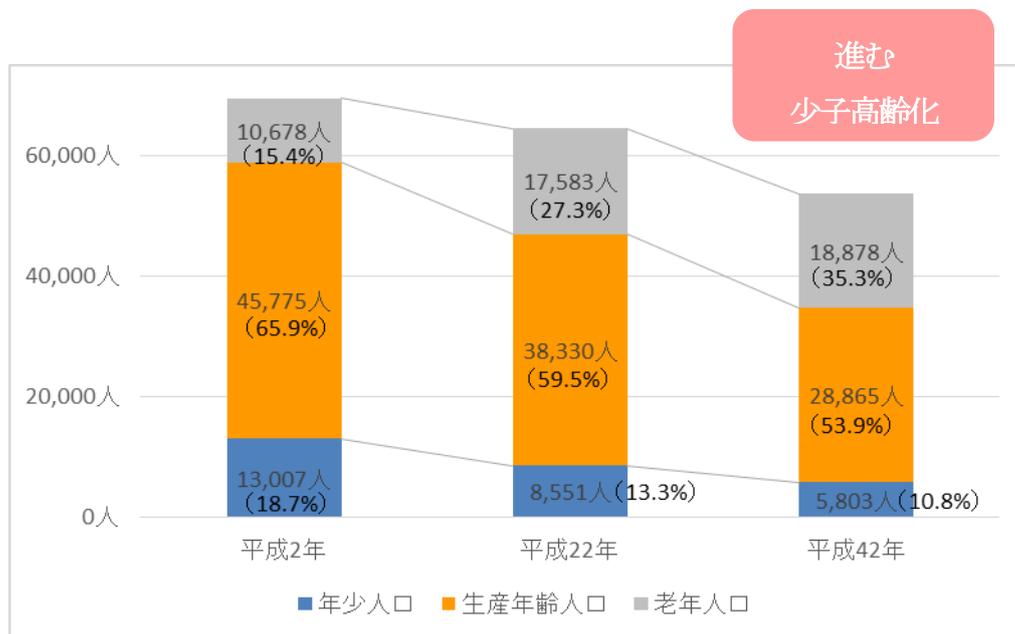
また、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年に発表した将来推計人口によると、本市の人口は今後も減少が続き、平成32年には59,537人、平成42年には53,546人、平成52年には47,282人となっています。これは、平成22年と比べて17,268人、26.8%の減少となります。



## (2) 年齢階層別の人口推移と将来予測

次の図は、年齢階層別の人口推移を示したものです。

今後も少子高齢化が進み、平成42年の老年人口割合は35.3%になると推計されています。



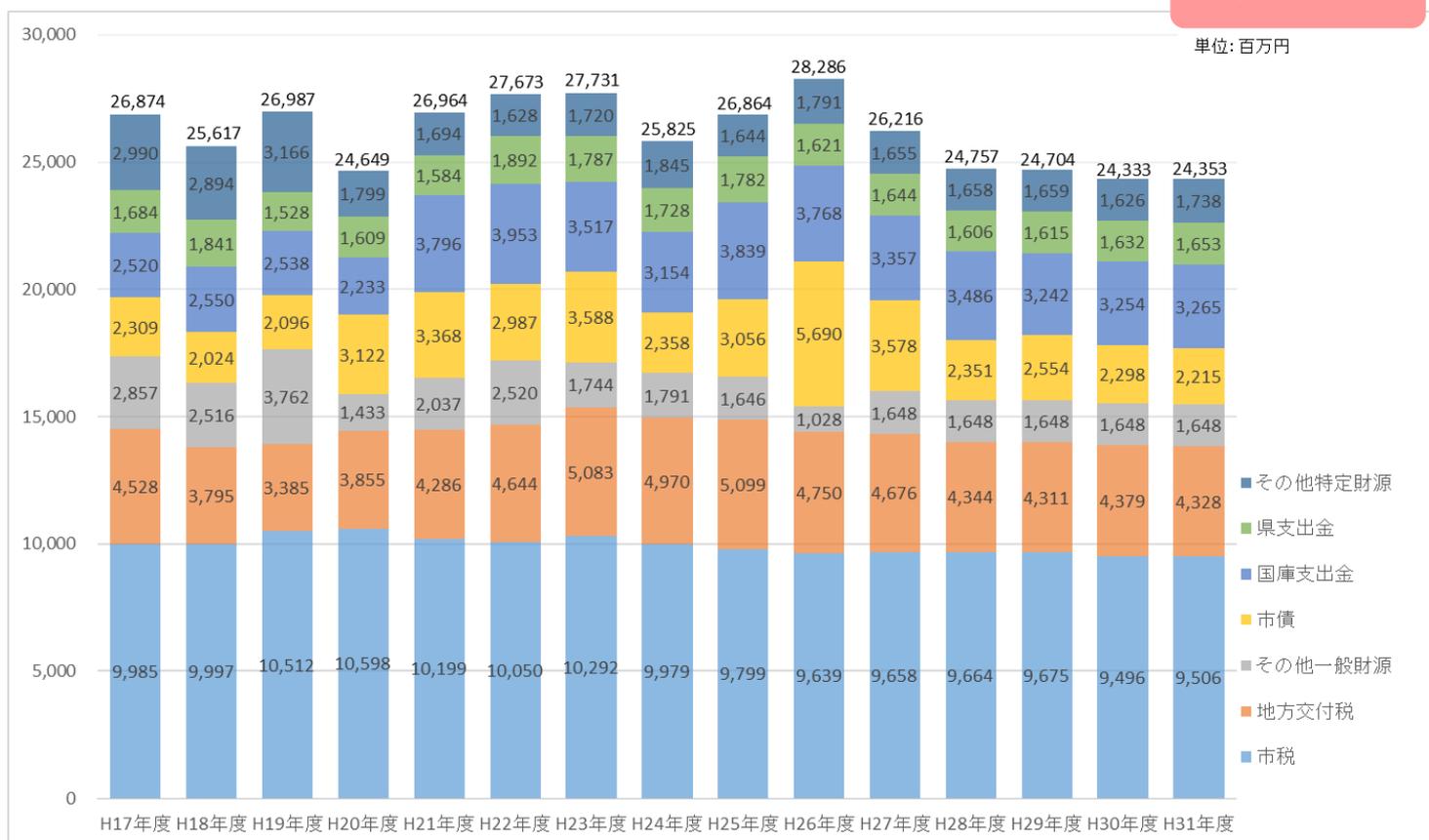
※年齢不詳人口は含みません。

## 2 市の財政状況

### (1) 歳入の状況

本市の一般会計における歳入の状況は次の図のとおりです（平成25年度以前は決算額、平成26年度は予算額、平成27年度以降は見込み額です。）。

歳入の減少



※百万円未満は四捨五入しています。

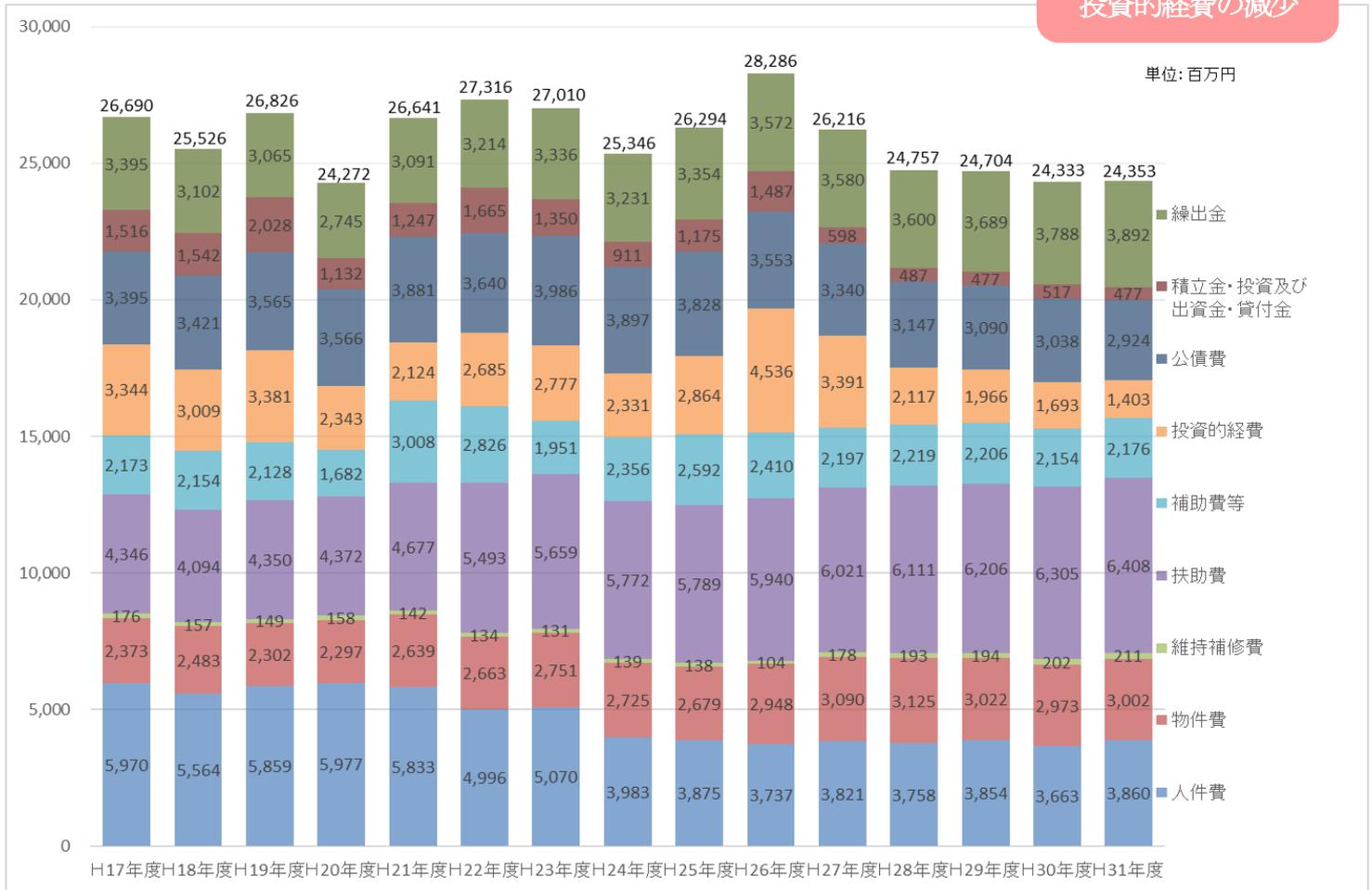
歳入の中では、市税と地方交付税の割合が大きく、各年度とも歳入全体の50%以上を占めています。市税については、平成27年度以降大幅な回復が期待できないまま、減収傾向で推移していく見通しです。

また、地方交付税は、平成27年度以降合併算定替えが段階的に削減されていくことにより、今後も減少傾向で推移していく見通しです。

## (2) 歳出の状況

本市の一般会計における歳出の状況は次の図のとおりです（平成25年度以前は決算額、平成26年度は予算額、平成27年度以降は見込み額です。）。

扶助費の増加  
投資的経費の減少



※百万円未満は四捨五入しています。

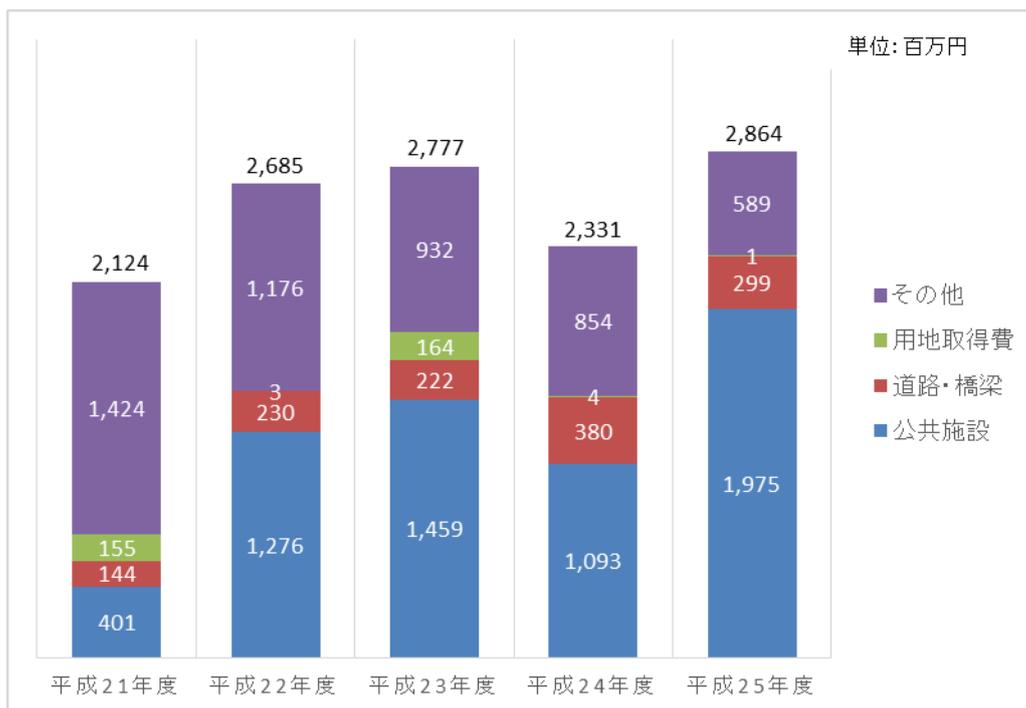
人件費は、平成17年度から平成23年度までで9億円、15.1%削減しています。

扶助費は、平成17年度から平成25年度までで約14億円、33.2%の増加となっており、平成26年度以降も増加する見通しです。

一方、投資的経費については、平成26年度から平成31年度にかけての減少していく見通しです。

### (3) 投資的経費の状況

投資的経費の平成21年から平成25年までの内訳とその平均額は次の図のとおりです。



平成21年度～平成25年度の投資的経費平均額

内 訳	金 額
公 共 施 設	12億4,100万円
道 路 ・ 橋 梁	2億5,500万円
用 地 取 得 費	6,500万円
そ の 他	9億9,500万円
合 計	25億5,600万円

### 3 市の公共施設

#### (1) 公共施設の状況

本市が保有する公共施設（一般会計区分に属するいわゆる「ハコモノ」。）は次のとおりです。

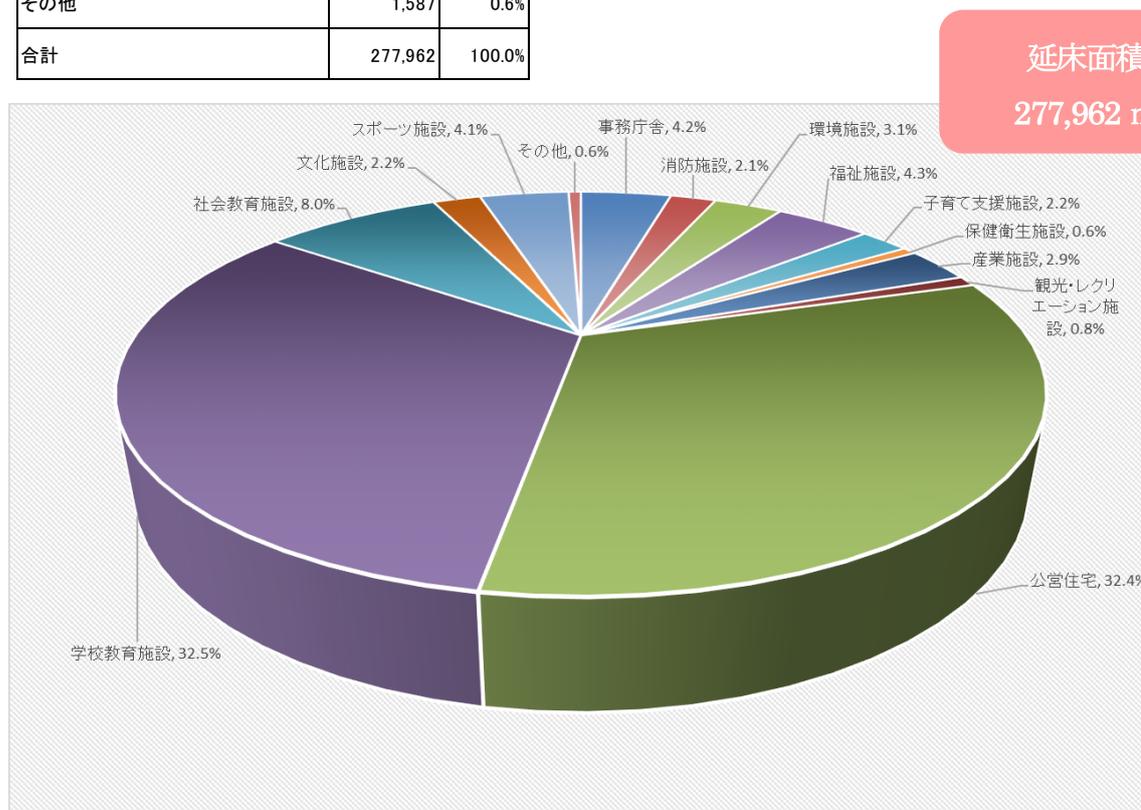
事務庁舎	市役所、山陽総合事務所 (南支所、埴生支所、公園通出張所、厚陽出張所)
消防施設	小野田消防署、山陽消防署、山陽消防署埴生出張所、消防分団庫、防災倉庫
環境施設	環境衛生センター、タルちゃんプラザ、小野田浄化センター、環境調査センター、山陽中継所、旧清掃工場 小野田斎場、山陽斎場
福祉施設	中央福祉センター、福祉会館6、老人福祉作業所4、石丸総合館、ケアハウスさんよう、長生園 障害者支援施設、障害福祉サービス事業所2、心身障害児簡易通園施設
子育て支援施設	児童館7、厚狭児童クラブ、保育園5
保健衛生施設	保健センター、小野田保健センター、急患診療所
産業施設	労働会館、商工センター、雇用能力開発支援センター、商業起業家支援センター、勤労青少年ホーム2
観光・レクリエーション施設	竜王山公園オートキャンプ場、江汐公園、物見山総合公園等(公園64、児童遊園6)
公営住宅	23住宅(194棟、1,464戸)
学校教育施設	小学校12、中学校6、分校、埴生幼稚園
社会教育施設	公民館11、津布田会館、きらら交流館、図書館2、歴史民俗資料館、青年の家、山下記念館
文化施設	文化会館、市民館文化ホール、きららガラス未来館
スポーツ施設	市民体育館、市民館体育ホール、武道場(柔剣道場、弓道場)、アーチェリー場、野球場、市民プール等
その他	排水機場、山陽有線放送電話共同設置協会事務所等

※特別会計施設、企業会計施設及び道路や橋りょう等のインフラ施設等は、ここには掲載していません。

## (2) 施設区分ごとの施設整備状況

建物延床面積の施設区分ごとの内訳は次のとおりです。

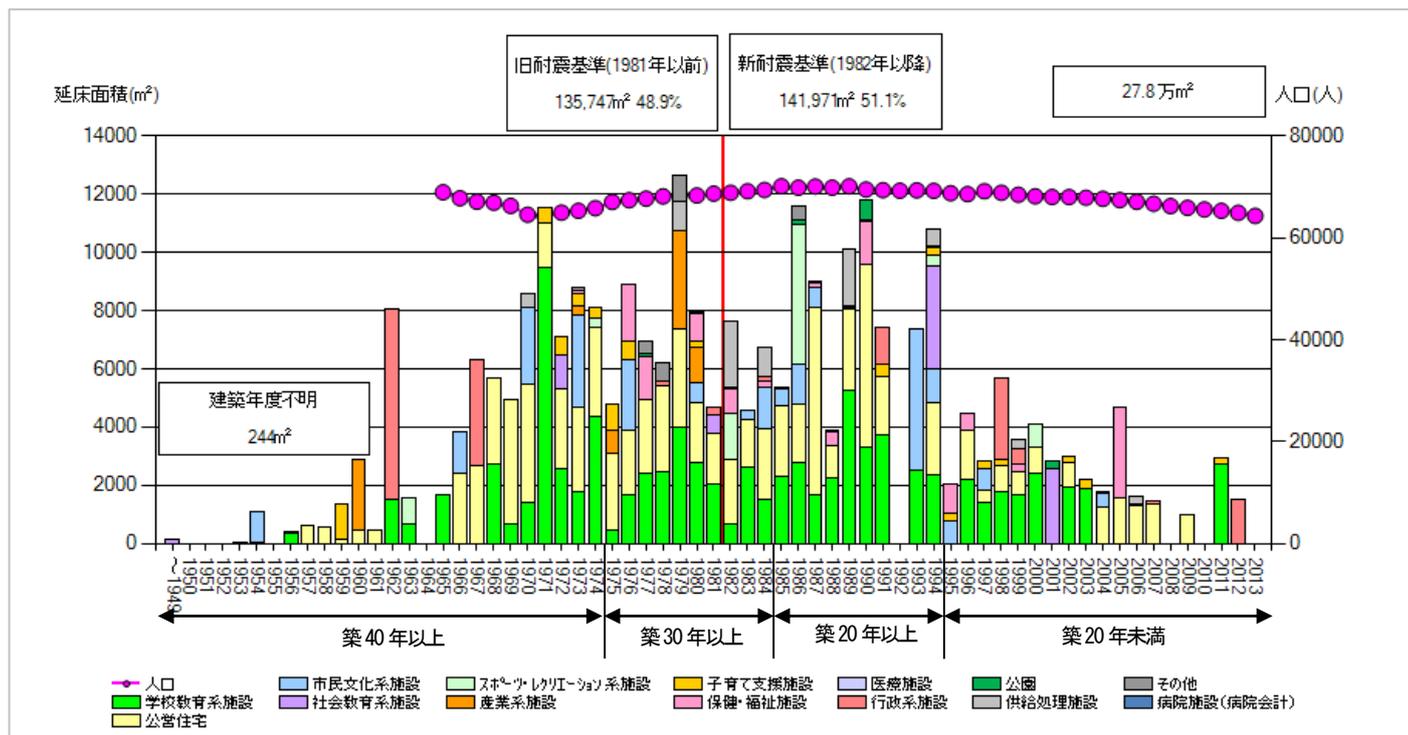
区 分	延床面積 (㎡)	構成比
事務庁舎	11,570	4.2%
消防施設	5,805	2.1%
環境施設	8,665	3.1%
福祉施設	11,988	4.3%
子育て支援施設	5,967	2.2%
保健衛生施設	1,694	0.6%
産業施設	8,140	2.9%
観光・レクリエーション施設	2,345	0.8%
公営住宅	90,127	32.4%
学校教育施設	90,408	32.5%
社会教育施設	22,351	8.0%
文化施設	6,070	2.2%
スポーツ施設	11,245	4.1%
その他	1,587	0.6%
合計	277,962	100.0%



建物延床面積は277,962 m<sup>2</sup>です。そのうち、学校教育施設の占める割合が90,408 m<sup>2</sup> (32.5%) と最も大きく、次に公営住宅が90,127 m<sup>2</sup> (32.4%)、社会教育施設が22,351 m<sup>2</sup> (8.0%)、福祉施設が11,988 m<sup>2</sup> (4.3%)、事務庁舎が11,570 m<sup>2</sup> (4.2%) となっています。

### (3) 施設区分ごとの施設整備状況

年度別整備延床面積は次の図のとおりです。



本市の公共施設は、昭和40年（1965年）から平成6年（1994年）頃までに集中して建てられています。

築年数別の建物延床面積とその割合は次の表のとおりです。

築年数	面積	割合
築20年未満	45,655 m <sup>2</sup>	16.4%
築20年以上30年未満	77,358 m <sup>2</sup>	27.8%
築30年以上40年未満	71,014 m <sup>2</sup>	25.6%
築40年以上	83,691 m <sup>2</sup>	30.1%
建築年不明	244 m <sup>2</sup>	0.1%
合計	277,962 m <sup>2</sup>	100.0%

築30年以上の建物  
約55%

なお、平成24年に東洋大学 PPP 研究センターが発表した調査結果によれば、全国981市区町村の人口一人当たり公共施設平均延床面積（特別会計部分を含み、企業会計部分及び一部事務組合部分を含まない。）は3.42 m<sup>2</sup>でした。

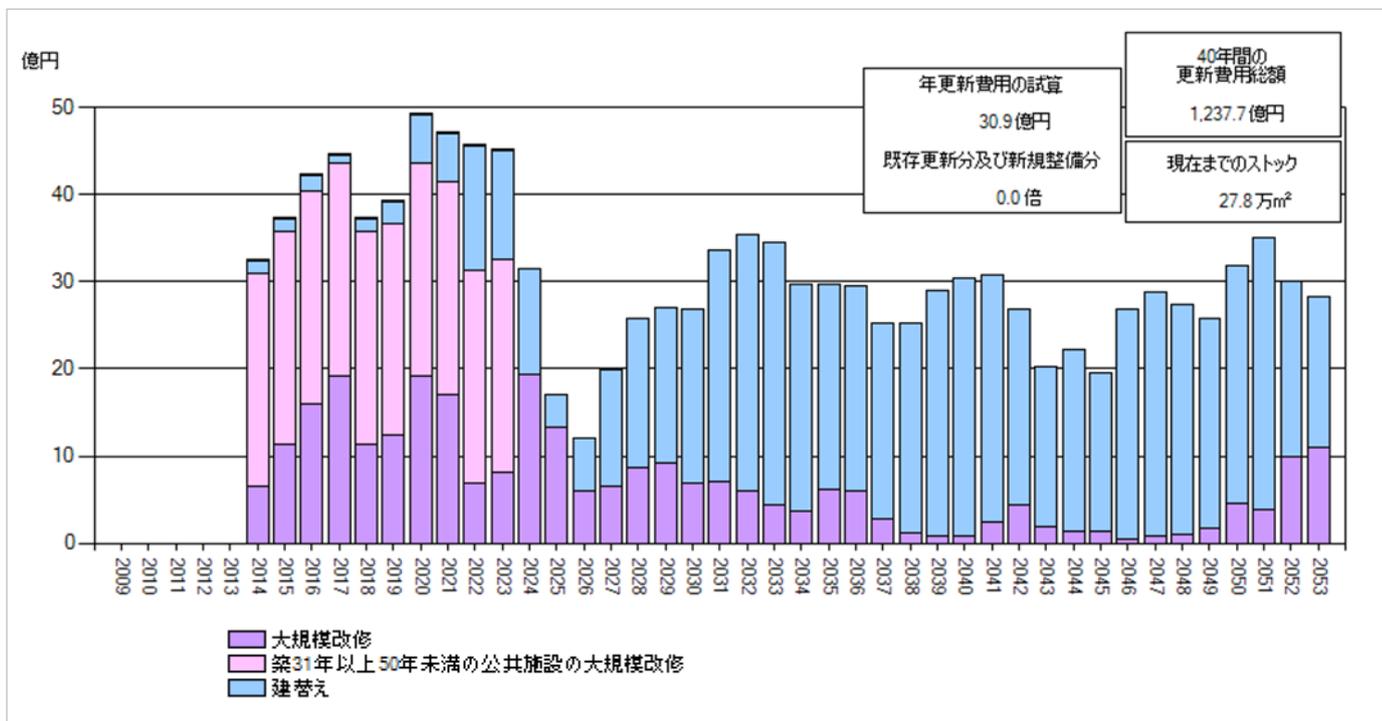
人口一人当たり公共施設延床面積  
4.77 m<sup>2</sup>/人  
(全国平均 3.42 m<sup>2</sup>/人)

同じ条件で本市の状況を見てみると、本市の人口一人当たり公共施設延床面積は4.77 m<sup>2</sup>/人になります。

#### (4) 将来コスト試算

今後公共施設を更新するために必要な費用がいくらなのか、一般財団法人地域総合整備財団が公表している公共施設等更新費用試算ソフトを用いて試算しました。

その結果、本市が保有する公共施設に係る今後 40 年間の更新費用は、次の図のとおり合計 1,237 億円、年平均では約 30 億 9,000 万円かかるという試算になりました。



※この試算は、公共施設等の大規模改修・建て替えの費用の概算を把握するための目安として、一定の条件設定のもとで行ったものであり、実際の費用は様々な要因により変動します。

